

(産業労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1フードバレーとちぎ 推進事業費	180,583	1,000		151,844	27,739	「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費 1 産学官連携による商品開発・技術開発事業費 157,937千円 (1) フードバレーとちぎ推進事業費 4,871千円 (2) 食品技術研究会推進事業費 766千円 (3) フードバレーとちぎ重点共同研究費 800千円 (4) フードバレーとちぎ推進金融対策費 151,500千円 2 販路開拓事業費 22,646千円 (1) 販路開拓支援事業費 4,255千円 (2) 「とちぎならではの食」強化事業費 2,454千円 (3) 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 3,692千円 (4) 海外ビジネス支援事業費 168千円 (5) 海外販路開拓支援事業費 12,077千円
〔産業政策課〕 2とちぎIT産業振興 事業費	2,724			2,724		ITによる中小企業活性化に向けた企業の人材育成等に要する経費 1 IT産業人材育成事業費 1,934千円 2 産学連携IT人材育成推進事業費 340千円 3 ITビジネスマッチング事業費 450千円
3産業振興ネット ワーク事業費	74,127			1,560	72,567	中小企業の総合的な支援体制「とちぎ産業振興ネットワーク」を活用した創業 や新たな事業に取り組む企業の支援に要する経費 1 支援体制強化事業費 2,278千円 2 コーディネート活動事業費 16,536千円 3 創業支援事業費 11,688千円 (1) 起業家育成事業費 9,427千円 (2) インキュベーション室活用支援事業費 2,224千円 (3) ビジネスインキュベーション施設連携強化事業費 37千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 販路支援事業費 107千円 5 産業振興ネットワーク事業推進事業費 43,518千円
4起業家育成事業費 (再掲)	9,427				9,427	創業希望者から創業初期段階の者までに対する各ステージに対応した創業支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 6,452千円 2 ビジネスプランコンテスト開催事業費 2,975千円
5ヘルスケア関連産業 創出等支援事業費	2,569				2,569	ヘルスケア関連産業の創出・育成の促進に要する経費 1 とちぎヘルスケア産業推進会議開催費 306千円 2 とちぎヘルスケア産業フォーラム活動事業費 2,263千円
6ロボット関連産業 創出等支援事業費	1,515				1,515	ロボット関連産業の創出・育成の促進に要する経費 1 ロボット関連産業創出推進懇談会開催費 248千円 2 とちぎロボットフォーラム開催費 1,267千円
7地域中核企業サポ ート事業費	7,791	3,895			3,896	地域経済を牽引する中小企業の認定・支援に要する経費 1 地域中核企業認定事業費 181千円 ・対象企業 ニッチトップ企業、コネクターハブ企業、その他知事が認める企業 2 地域中核企業支援事業費 2,610千円 ・企業のニーズに応じた専門家等の派遣 3 プロフェッショナル人材確保支援事業費 5,000千円 ・補助対象経費 給与実支給額 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円
8企業適正誘導対策費	7,173			307	6,866	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー等開催費 1,626千円 2 企業訪問経費等 4,992千円 3 企業定着促進推進費 30千円

						4 その他企業誘致活動関係費	525千円
9企業立地推進補助金	1,210,000				1,210,000	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 600,000千円 2 産業定着集積促進支援事業費 600,000千円 3 本社機能等立地支援事業費 10,000千円	
10戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	600,000				600,000	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 ・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業 ・対象地域 産業集積促進立地 ・知事の定める産業団地 ・工業誘導地域で敷地面積 9,000㎡以上 ・敷地面積10ha以上 産業再生促進立地 ・上記に該当しない市街化調整区域に存するものを除く 1,000㎡以上の工場跡地（ただし、1人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）を確保すること） 重点産業促進立地 ・上記に該当しない敷地面積1,000㎡以上（製造業に限る） （ただし、1人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）を確保すること） ・上記に該当しない敷地面積1ha以上（道路貨物運送業・倉庫業・梱包業に限る）（ただし、5人以上の県内新規雇用者を確保すること） ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3% 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（産業定着集積促進支援補助金と合わせて）	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11産業定着集積促進 支援事業費 (再掲)	600,000				600,000	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・県内操業実績5年以上 ・常時県内雇用者数100人以上（中小企業は20人以上）で、雇用の維持確保が図られること ※常時県内雇用者数を維持確保できない場合は交付額を減額する ・工場等の建物の投資額が5億円以上（中小企業は2億円以上） ※工場等の建物の投資額が小規模（20,000千円超）な場合であっても生産設備に係る投下固定資産額が30億円を超える場合は補助対象とする ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（企業立地・集積促進補助金と合わせて） ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
12本社機能等立地支援 事業費 (再掲)	10,000				10,000	<p>本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生法の「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・本社機能等を県内に設置する県外に本社のある企業（直近決算期の売上高100億円超の企業に限る） ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円
13産業立地促進資金	1,082,500			1,082,500		<p>将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金 1 新規立地促進融資</p>

						<ul style="list-style-type: none"> ・融 資 枠 24億円 ・融資限度額 10億円（公的産業団地の場合は20億円） ・資金使 途 工場、研究施設等の建設（土地取得費を含む）、機械等の購入費 <p>2 グローアップ融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融 資 枠 6 億円 ・融資限度額 5 億円 ・資金使 途 工場等の建設（土地取得費を除く）、機械等の購入費
〔産業政策課・観光交流課〕 14「とちぎのいいもの」販売推進事業費 （一部再掲）	49,091			79	49,012	<p style="text-align: center;">とちぎのいいもの</p> <p>「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 企業誘致推進事業費 13,346千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)企業誘致活動費 6,201千円 (2)立地戦略・戦術強化事業費 7,145千円 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的誘致対象企業調査、東海地区におけるPR活動等 2 県産品・観光推進事業費 35,745千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)販路開拓・観光誘致推進事業費 27,522千円 (2)「とちぎのいいもの」まるごと商談会開催事業費 4,531千円 (3)フーデックスジャパン出展事業費 3,692千円
〔工業振興課・産業政策課〕 15地域資源活用産業振興事業費	15,994	7,997			7,997	<p>地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成等</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地域資源活用「出会い」の場創出事業費 3,256千円 2 地域資源活用支援事業費 12,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 地域資源生産者とホテル・旅館・飲食店等サービス提供者の連携体（3者以上） ・補助対象 会議開催、専門家謝金、商品開発等に係る経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,500千円 3 地域資源活用アイデア募集事業費 238千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課〕 16ものづくり技術強化補助金	56,000				56,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー 共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
17知的財産活用推進事業費	7,763				7,763	発明の奨励、特許等の普及啓発・活用促進等に要する経費 1 発明奨励事業費 390千円 2 特許等活用促進事業費 7,373千円
18受注確保対策事業費	8,625				8,625	県内中小製造業の受注確保対策に要する経費 1 需要開拓掘り起こし事業費 8,271千円 2 商談会開催費 354千円
19地場産業振興事業費	2,010				2,010	デザイン力育成や需要開拓等の地場産業振興事業に対する助成 ・補助対象 (公財) 栃木県南地域地場産業振興センター、地場産業組合等
20とちぎ県産石材利活用促進事業費	10,000			10,000		県内石材産業の振興と県産石材の利活用に対する助成 1 石材産業振興事業費 1,000千円 ・補助対象 県内石材組合等 ・補助率 定額 2 県産石材利活用支援事業費 9,000千円 ・補助対象 県内中小企業者が実施する県産石材を使用する事務所、店舗等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内
21地域産業育成等支援事業費	3,000	1,500			1,500	地域産業事業者が行う従事者確保等への取組に対する助成 ・補助対象 伝統工芸品製造者や地場産業製造者等及びそれらで構成されるグループ ・補助率 1/2以内

						・補助限度額 300千円
22伝統工芸品産業振興 指 導 費	6,711				6,711	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 120千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 3,591千円 (1) 伝統工芸品展示等事業費 2,328千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 1,263千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 3,000千円
23とちぎ産業振興 プロジェクト推進 事 業 費	15,582			2,360	13,222	本県産業の競争力強化及び地域経済の活性化を図るための重点振興産業分野 (自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境)の振興に要する経費 1 ネットワーク形成支援事業費 1,474千円 2 人材育成・確保支援事業費 2,850千円 3 研究開発支援事業費 3,156千円 4 販路開拓支援事業費 8,102千円
24先端ものづくり産業 振 興 事 業 費	203,903	51,312	64,000	28,898	59,693	本県が強みを持つ先端ものづくり産業(航空機、医療機器、次世代自動車)の さらなる振興策展開に要する経費 1 先端ものづくり産業研究開発等支援事業費 100,095千円 2 航空機産業高度人材育成事業費 2,531千円 3 マイクロテクノロジーラボ整備事業費 100,858千円 4 海外展開支援事業費 419千円
25先端ものづくり産業 研究開発等支援 事 業 費 (再 掲)	100,095	50,047			50,048	県内の中小企業等が行う航空機産業等における企業の生産性向上や製品の 高付加価値化等の研究開発等に対する助成 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 20,000千円
26航空機産業高度人材 育 成 事 業 費 (再 掲)	2,531	1,265			1,266	航空機産業向け人材育成研修の実施に要する経費 1 航空機産業基礎講座 1,243千円 2 C A T I A 研修 315千円 3 機械加工技術実践講座 360千円 4 精密測定技術実践講座 436千円 5 航空機産業専門講座 59千円 6 航空機産業人材育成関係機関連絡調整会議 118千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
27産業技術センター 機器等整備費 (一部再掲)	154,180		64,000	82,220	7,960	産業技術センターの試験研究・依頼試験用機器の整備に要する経費 1 マイクロテクノロジーラボ整備事業費 100,858千円 ・航空機産業関連企業の技術高度化等の支援のための試験機器の整備 2 提案公募型研究指定物品等整備費 53,322千円
28産業技術センター 施設修繕費	52,316			52,000	316	産業技術センターにおけるガス冷暖房設備の更新に要する経費
29技術移転事業費 (一部再掲)	37,153			29,207	7,946	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,451千円 2 研究開発事業費 20,572千円 3 技術交流事業費 605千円 4 技術研修事業費 3,106千円 5 海外展開支援事業費 419千円 ・海外規格に精通した専門相談員の配置
30大谷地区採取場跡地 特別対策事業費	60,171			1	60,170	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 373千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 59,798千円
31鉱業対策事業費	19,512				19,512	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)
32保安事業費	12,728			10,353	2,375	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,176千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,375千円 3 電気工事業等対策費 5,142千円 4 高圧ガス保安事業費 4,035千円

〔経営支援課〕 33商工団体指導助成費	1,714,057			30	1,714,027	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 商工団体指導事務費 373千円 2 中小企業組合等経営支援事業費 129,764千円 3 小規模企業経営支援事業費 1,583,920千円
34サービス産業生産性向上支援事業費	1,128	564			564	サービス産業の生産性向上に向けた取組に要する経費 ・サービス産業生産性向上セミナー、個別相談会の開催
35商い力育成事業費	312				312	栃木県商店街振興組合連合会が行う商店街の活性化事業に対する助成 ・補助率 10/10
36外国人対応販売促進事業費	6,146	3,073			3,073	外国人旅行者への販売促進を支援し、買い物・飲食環境の向上を図るための取組に要する経費 1 外国人対応販売促進セミナー開催費 146千円 2 外国人対応販売促進モデル支援事業費 6,000千円 ・実施主体 商工会又は商工会議所 ・補助率 10/10（一部1/2以内） ・補助限度額 3,000千円
37中小企業継続発展支援事業費	518				518	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
38とちぎ地域企業応援パッケージ事業費（一部再掲）	5,069	2,534			2,535	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費 1 オールとちぎによる中小企業支援事業費 2,637千円 2 資金調達手段多様化サポート事業費 1,304千円 3 サービス産業生産性向上支援事業費 1,128千円
39オールとちぎによる中小企業支援事業費（再掲）	2,637	1,318			1,319	オールとちぎ体制による中小・小規模企業の持続的発展・経営力向上を図るための支援に要する経費 1 とちぎ地域企業応援ネットワーク事業費 586千円 ・支援機関の支援機能強化のための会議開催等 2 「企業カルテ」導入事業費 1,900千円 3 「キラリと光るとちぎの企業」表彰事業費 151千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40元気な若手社員等育成支援事業費	2,419	1,209			1,210	<p>中小・小規模企業の若手・中堅社員の能力向上及び職場定着を図るための人材育成に要する経費</p> <p>1 若手・中堅社員向け研修開催費 1,743千円</p> <p>2 職場定着促進事業費 676千円</p>
41中小企業経営革新支援事業費	1,449				1,449	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画策定等の支援に要する経費
42産業活性化金融対策費 (一部再掲)	68,470,854			68,470,854		<p>県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金</p> <p>1 総融資枠 840億円 (平成27年度 860億円)</p> <p>2 資金別融資枠</p> <p>(1) 創業支援資金 30億円</p> <p>(2) 新事業開拓支援資金 10億円</p> <p>(3) 事業承継支援資金 10億円</p> <p>(4) 産業政策推進資金 70億円</p> <p> うち特定産業振興融資 10億円</p> <p> うちフードバレーとちぎ推進融資 5億円 (再掲)</p> <p> うちとちぎ創生融資 (金融機関提案型) 30億円</p> <p> うち設備投資促進融資 20億円</p> <p>(5) 産業立地促進資金 30億円 (再掲)</p> <p>(6) 経営安定資金 350億円</p> <p> うち基盤強化融資 170億円</p> <p> うち小規模企業振興融資 110億円</p> <p> うち為替変動緊急対策資金 70億円</p> <p>(7) 経営サポート資金 100億円</p> <p>(8) 商工いきいき借換資金 10億円</p> <p>(9) 中小企業経営改善資金 10億円</p> <p>(10) 中小企業設備資金 30億円</p> <p>(11) 中小企業運転資金 180億円</p> <p>(12) 流動資産活用資金 10億円</p>

43東日本大震災復興緊急資金利子補給事業費	1,179			1,179		東日本大震災復興緊急資金を利用した事業者への利子補給に要する経費 ・対象 平成26年3月までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後2年間 ・補給割合 1/3
44平成27年9月関東・東北豪雨緊急対策資金利子補給事業費	3,626			3,626		平成27年9月関東・東北豪雨緊急対策資金等を利用した事業者への利子補給に要する経費 ・対象 平成28年3月までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後2年間 ・補給割合 1/3
45信用保証協会助成費	17,883			17,883		制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 7資金 ・補給率 1/2
46中小・小規模企業経営改善支援事業費	3,666			3,666		中小・小規模企業が行う経営改善計画策定等への支援に要する経費 ・計画策定支援、フォローアップ支援、専門相談を行う専門家派遣等
47資金調達手段多様化サポート事業費(再掲)	1,304	652		652		中小企業の新たな資金調達手段の普及・活用促進等に要する経費 1 ふるさと投資推進事業費 846千円 2 資金調達手法普及促進事業費 458千円
〔国際課〕 48国際活動促進事業費	67,682			41,047	26,635	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業の助成等に要する経費 ・外国人住民相談事業、医療通訳ボランティアセミナー等に対する助成
49中小企業海外展開支援事業費(一部再掲)	28,907	2,941		344	25,622	中小企業の海外展開支援を目的とした、国際見本市への出展、グローバル企業人材の確保及びジェトロ栃木貿易情報センターの運営等に要する経費 1 海外ビジネス支援事業費 900千円 2 海外販路開拓支援事業費 12,794千円 3 グローバル企業人材確保支援事業費 3,883千円 4 ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費 11,330千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
50海外ビジネス支援事業費 (再掲)	900				900	<p>県内の輸出入関連企業及び新たに海外展開を図る中小企業の支援に要する経費</p> <p>1 企業支援体制整備事業費 40千円</p> <p>2 対日投資促進事業費 516千円</p> <p>3 輸出入促進支援事業費 336千円</p> <p>・海外販路開拓部会の開催等</p> <p>4 とちぎ海外展開推進協議会開催事業費 8千円</p>
51海外販路開拓支援事業費 (再掲)	12,794	1,000		344	11,450	<p>県産品の販路開拓等に資するため国際見本市への出展等に要する経費</p> <p>1 国際見本市出展事業費 2,927千円</p> <p>2 食品販路拡大市場調査事業費 5,121千円</p> <p>3 バイヤーへの販路拡大活動事業費 2,746千円</p> <p>・バイヤー招聘、海外アンテナショップへの出品</p> <p>4 海外見本市等出展支援事業費 2,000千円</p> <p>・補助率 出展料の3/4以内</p> <p>・補助限度額 500千円</p>
52グローバル企業人材確保支援事業費 (再掲)	3,883	1,941			1,942	<p>海外展開を目指す県内中小企業とグローバル人材とのマッチング支援等に要する経費</p> <p>・合同企業説明会、県内企業バスツアーの開催、外国人留学生のインターンシップ研修支援等</p>
53ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費 (再掲)	11,330				11,330	<p>中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金</p> <p>・事業内容 貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等</p>
54国際交流推進事業費	1,532				1,532	<p>中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州との友好交流の推進に要する経費</p> <p>1 中国浙江省関係 662千円</p> <p>・訪問団の受入</p> <p>2 フランス・ヴォークリューズ県関係 94千円</p>

						<ul style="list-style-type: none"> ・文化・経済交流会の開催 3 アメリカ・インディアナ州関係 500千円 ・訪問団の受入等 4 交流推進事業費 276千円
55「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	4,456				4,456	海外に在住する「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会への助成等に要する経費
56旅券事務費	32,004				32,004	一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課・経営支援課〕 57とちぎのおもてなし向上事業費（一部再掲）	17,682	3,273			14,409	国内外からの観光客の満足度を高めるため、おもてなし向上に向けた取組に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 オールとちぎで“おもてなし”推進事業費 2,747千円 ・とちぎのおもてなし向上懇談会（仮称）の開催等 2 “また選ばれる”とちぎ形成促進事業費 8,000千円 3 観光客宿泊数アップ支援事業費 400千円 4 無料公衆無線LAN普及促進事業費 389千円 5 外国人対応販売促進事業費 6,146千円
〔観光交流課〕 58県産品販路拡張推進事業費	22,184				22,184	県産品の販路拡張及び普及宣伝の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 県産品販路拡張事業費 6,841千円 2 県産品普及宣伝事業費 1,155千円 3 管理経費 14,188千円
59海外誘客プロモーション事業費	42,302				42,302	東アジア及び東南アジア諸国に対する観光プロモーションに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 台湾誘客プロモーション事業費 12,299千円 (1) 旅行エージェント招請事業費 2,360千円 (2) 旅行商品共同広告事業費 5,156千円 (3) 教育旅行キーパーソン招請事業費 1,871千円 (4) 台湾観光誘客拠点機能事業費 2,912千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 香港誘客プロモーション事業費 3,437千円 3 韓国誘客プロモーション事業費 4,776千円 4 中国誘客プロモーション事業費 2,894千円 5 タイ誘客プロモーション事業費 3,971千円 6 ベトナム誘客プロモーション事業費 3,513千円 7 インドネシア誘客プロモーション事業費 2,543千円 8 海外向け情報発信強化事業費 2,322千円 9 関東観光広域連携事業費 6,547千円 (1)外国人旅行者向け観光情報提供事業費 600千円 (2)国際旅行博出展事業費 5,947千円 ・台湾国際旅行博、中国国際旅遊交易会出展
60観光情報多言語化 推進事業費	4,118	2,059			2,059	外国人観光客に対する情報発信力強化に要する経費 1 とちぎ旅ネット多言語化推進事業費 2,174千円 ・県観光ホームページの対応言語にフランス語を追加 2 観光情報多言語発信事業費 1,944千円 ・多言語版SNSの作成等
61アンテナショップ 運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
62栃木県フィルム コミッション事業費	4,428			10	4,418	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信する「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
63オールとちぎで “おもてなし” 推進事業費 (再掲)	2,747				2,747	国内外からの観光客の満足度を高めるための県民のおもてなし向上に向けた機 運の醸成に要する経費 1 オールとちぎで“おもてなし”検討事業費 959千円 ・とちぎのおもてなし向上懇談会（仮称）の開催 2 おもてなし向上事業費 1,788千円 ・セミナー開催

64 “また選ばれる” とちぎ形成促進 事業費 (再掲)	8,000				8,000	国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備等に対する助成 ・事業主体 市町、商工関係団体 ・補助限度額 1,000千円 1 受入態勢整備支援事業費 7,000千円 ・補助率 4/10以内（商工関係団体が実施主体の場合は市町の補助した額の4/10以内） 2 おもてなし向上研修支援事業費 1,000千円 ・補助率 1/3以内（商工関係団体が実施主体の場合は市町の補助した額の1/3以内）
65観光客宿泊数アップ 支援事業費 (再掲)	400	200			200	国内外からの誘客促進を図るための着地型旅行商品の開発に対する助成 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円
66世界に通用する魅力 ある観光地づくり 事業費	7,480	3,740			3,740	「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」を踏まえ、地域が一体となって取り組む外国人観光客の受入環境整備について定める「地域版プログラム」の策定支援に要する経費 ・アドバイザー派遣、効果測定調査等
67無料公衆無線LAN 普及促進事業費 (再掲)	389				389	本県を訪れる外国人観光客へのおもてなし向上のための県内の無料公衆無線LAN環境の整備促進等に要する経費
68とちぎ版DMO形成 促進事業費	5,000	2,500			2,500	国内外からの観光客の受入環境整備等の推進主体となる「とちぎ版DMO」の形成に対する助成 ・事業主体 複数の観光協会で構成する共同事業体 ・補助率 定額 ・補助限度額 5,000千円
69栃木ファンクラブ 事業費	1,000				1,000	栃木ファンづくりのための取組等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
70風評被害対策 国内誘客事業費	12,446			12,446		<p>風評被害等の影響を受けている県内観光地への誘客促進及び県産品の消費拡大に要する経費</p> <p>1 イベント開催事業費 10,210千円 ・首都圏の主要駅、イベントスペースにおける観光及び県産品PRイベントの開催</p> <p>2 全国餃子祭り参加出展事業費 1,636千円 ・開催場所 宇都宮城址公園、宇都宮市役所</p> <p>3 観光物産イベント参加事業費 600千円</p>
71大型観光誘客プロ モーション事業費	79,781			37,681	42,100	<p>本県観光産業の復興と発展を図るための大型イベント等を効果的に組み合わせた観光誘客キャンペーン等の実施に要する経費</p> <p>・実施主体 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーン推進協議会</p> <p>1 協議会一般会計事業費（県と市町村が1/2ずつ経費負担）21,550千円 ・広告宣伝、イベントへの出展等</p> <p>2 協議会特別会計事業費（県が全額経費負担） 58,231千円 (1) 広告宣伝事業費 11,396千円 ・県内外鉄道駅、大型商業施設等へのキャラバン隊派遣 (2) 誘客促進事業費 45,290千円 ・「周遊パスポート」を活用した広域周遊の促進、観光情報説明会の開催、地域企画型旅行商品の造成促進、観光アプリの開発 (3) イベント事業費 1,545千円 ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展</p>
[労働政策課] 72中小企業労使関係 安定促進費	4,690			8	4,682	<p>労働相談、労働教育講座等、労使関係の安定、勤労者福祉の向上を推進するための取組に要する経費</p>
73仕事と家庭の両立 支援事業費	9,580			8,215	1,365	<p>労働者が仕事と家庭を両立しながら能力を発揮できる環境整備の促進に要する経費</p> <p>1 仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業費 46千円 2 仕事と家庭の両立支援普及啓発事業費 312千円</p>

						3 働きやすい職場づくりシンポジウム開催事業費 89千円 4 事業主行動計画策定サポート事業費 5,695千円 5 女性の活躍及びキャリア育成に関する研修参加助成事業費 2,520千円 6 とちぎの女性の再就職等支援事業費 918千円
74勤労者福利資金 対策費	28,268			28,261	7	勤労者の生活の安定を図るための貸付金及び失業中の生活資金に係る利子・保証料に対する助成 1 勤労者生活資金貸付金 28,261千円 ・融資枠 50百万円 2 利子・保証料補給金（継続分） 7千円 ・補給対象 失業中の生活資金 ・補給率 10/10
75働く人のメンタル ヘルス相談事業費	532	266			266	産業カウンセラーによる労働者向けメンタルヘルス相談窓口の設置等に要する経費
76職業能力開発推進費	35,695	15,144			20,551	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成 1 認定訓練助成事業費 30,289千円 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程3校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 2 建設技能労働者育成事業費 5,406千円
77職業能力開発協会 助成費	22,864	11,432			11,432	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成
78ものづくり人材育成 事業費	1,817			432	1,385	「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用し、技能を尊重する気運の醸成から高度技能の継承までを体系的に実施するための経費 1 ふれあい技能体験学習 1,065千円 2 技能セミナー 195千円 3 とちぎマイスター技能向上塾 440千円 4 栃木ものづくり人財バンク 26千円 5 とちぎマイスター選考委員会 91千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
79技能五輪・アビリンピック開催事業費	27,536				27,536	<p>平成29年度技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの開催準備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 平成29年11月24日～27日（技能五輪） 平成29年11月17日～19日（アビリンピック） ・開催場所 県内11箇所（予定） <ol style="list-style-type: none"> 1 協議会運営費 721千円 2 大会実施計画策定費 2,183千円 3 選手育成費 13,249千円 <ul style="list-style-type: none"> ・技能向上訓練に対する助成、とちぎマイスター等の派遣等 4 広報啓発費等 11,383千円 <ul style="list-style-type: none"> ・1年前カウントダウンイベント開催、PRグッズ作成等
80離職者等再就職訓練事業費	595,424	595,257		167		<p>離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 離職者等再就職訓練事業費等 548,950千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定員 1,568名 2 巡回就職支援事業費等 46,474千円
81職業能力開発校運営費	162,007	47,114		67,773	47,120	産業技術専門校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練の実施に要する経費
82若年者雇用対策事業費	7,017				7,017	<p>新規学卒者並びに不安定就労者及び無業者等、若年者の就職支援に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学卒者雇用対策事業費 2,354千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 求人企業合同説明会開催費等 1,551千円 (2) 企業と学校による人材情報交換会開催費 803千円 2 若年者就職スキルアップ事業費 4,663千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 若年求職者パウチャー事業費 4,595千円 (2) 若者就業体験事業費 68千円

83雇用安定支援対策費	4,300	1,452		1,452	1,396	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 1 障害者就業体験事業費等 1,396千円 2 障害者雇用推進事業費 2,904千円
84とちぎジョブモール 運営費 (一部再掲)	34,760			49	34,711	若年者、障害者及び高齢者等に対する総合的な就労支援機関「とちぎジョブモール」の運営に要する経費
85緊急雇用創出事業費	20,076			20,076		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、被災地域における安定的な雇用創出の取組に要する経費 ・事業期間 平成24～28年度 1 基金活用事業費等 19,991千円 ・事業復興型雇用創出事業費 2 基金積立金 85千円
86とちぎ未来人材応援 事業費	55,340			20,053	35,287	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 1 とちぎ未来人材応援基金積立金 55,053千円 2 選考委員会開催費 50千円 3 広告宣伝費 237千円 [事業概要] ・基金総額 約 2.6億円 (平成27～31年度の期間で積立予定) ・対象者 大学(3年・4年)、大学院(修士課程)、短期大学、高等専門学校(4年・5年)の在校生 ・対象業種 県内に本店又は支店を有する「製造業」(ただし、大企業は、県内に本社機能を有する場合に限る) ・対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種(無利子)、栃木県育英会奨学金(無利子) ・対象人数 200人(50人/年×4年) ・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生70万円